

[12] フィジー

1. フィジーの概要と開発課題

(1) 概要

2000年5月のクーデター事件（フィジー系住民の権利を主張する武装グループが議会に乱入し、インド系のチョードリー首相他主要閣僚、議員等を人質として立てこもった）により、政治経済情勢は混乱したが、その後のガラセ政権の民主化努力によって国際社会の信用もほぼ回復し、国家再建事業も軌道に乗ったように見受けられる。クーデター事件に伴う国際社会からの各種制裁は、2003年末までには全て解除され、関係が修復された。ガラセ首相は、フィジー系住民とインド系住民との間の貧富の差がフィジー系住民の不満を生み、上記のような騒擾が発生する原因になったとの考え方にに基づき、両住民の格差是正政策（Affirmative Action Plan）を推進しているが、政府と国軍の対立、上記クーデター加担者への裁判問題、土地及び砂糖産業改革、インド系住民を中心とした熟練技能者の海外流出など、難問も山積している。2006年5月には総選挙が行われ、ガラセ首相が再選されたが、12月、従来から繰り返し政府批判を続けていたバイニマラマ国軍司令官がガラセ政権の転覆を図り、国軍を指揮し、クーデターを起こしたことは国内外に大きな波紋を呼んだ。我が国も同司令官率いる軍部が同国の行政権を奪取する行動に懸念を表明するとともに、民主的政治プロセスへの早期回復を呼びかけた。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国との協力関係を重視しつつも、「Look North Policy」により、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国及び我が国、中国、韓国との関係強化を目指している。2006年4月には、中国が主催する第1回経済開発協力フォーラムがフィジーで開催された。

フィジーの三大基幹産業は、砂糖、衣料、観光である。砂糖産業については、フィジー系土地所有者によるインド系農民への農地賃貸契約更新拒否等の問題が頻発しているほか、コトノウ協定（同協定にある砂糖議定書はEUがフィジーを含むACP（African, Caribbean, and Pacific）諸国からの砂糖について、特恵的な輸入価格を設定）の2007年の終了後に砂糖輸入価格の大幅引下げが予想されるため、砂糖産業は大きな危機に直面しており、砂糖産業改革が喫緊の課題となっている。このためフィジー砂糖産業は、インド政府、欧州連合（EU）やアジア開発銀行（ADB）等の国際機関の援助を受けて、世界市場での生き残りのため砂糖産業改革に取り組んでいる。また、衣料産業に関しては、2001年以前は300万フィジー・ドル以上の貿易高であった。その大部分が島嶼国からオーストラリア、ニュージーランドへの繊維・衣料・履物産業の輸出割り当て・関税の自由化を定めた南太平洋地域貿易経済協力協定（繊維・衣料・履物規定）（SPARTECA-TCF：The South Pacific Regional Trade and Economic Co-operation Agreement（Textile, Clothing, Footwear Provisions））と米国への衣料製品輸出割り当てに大きく依存していた。SPARTECA-TCF協定は2005年以降も継続が決定されたが、米国への輸出割り当ては2004年末を持って失効したため、今後フィジーにおける衣料産業は厳しい状況に直面することが予想される。観光業は2002年より好調が続いており、外国からの投資も次第に増加しつつある。国内総生産（GDP）成長率は、2004年は4.1%増、2005年についても増加が見込まれている。また、物価上昇率は、2004年で2.8%と、低く推移している。

我が国はフィジーにおいて、経済協力、各種人的交流、広報文化活動を国民レベル全般に渡って積み重ねてきた。太平洋島嶼国12か国はすべて国連メンバーであり、近年、その地域的立場と開発の問題を国連のような国際場裡において積極的にアピールする動きを見せている。その中でも同国は、PIF（太平洋諸島フォーラム）事務局等地域機関の本部や国際機関地域事務所を多く擁する地政学的に域内の中心的な存在として我が国として重要である。

なお、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミットにはタボラ外相が出席し、我が国や太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.8	0.7
出生時の平均余命	(年)	68	67
G N I	総 額 (百万ドル)	2,489	1,290
	一人あたり (ドル)	2,720	—
経済成長率	(%)	4.1	—
経常収支	(百万ドル)	—	-94
失 業 率	(%)	—	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	202	403
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	832.53
	輸 入 (百万ドル)	—	899.04
	貿易収支 (百万ドル)	—	-66.51
政府予算規模 (歳入)	(百万フィジー・ドル)	1,153.32	530.38
財政収支	(百万フィジー・ドル)	-1.95	112.48
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.6	8.2
財政収支	(対GDP比, %)	-0.04	0.9
債務	(対GNI比, %)	9.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	16.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	63.9	50.5
面 積	(1000km ²) ^(注2)	18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		開発戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	6,188.4
	対日輸入 (百万円)	5,117.5
	対日収支 (百万円)	1,070.9
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
フィジーに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	468
日本に在留するフィジー人数	(人) (2005年12月31日現在)	159

フィジー

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	8 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	88.6
	初等教育就学率 (%)	96 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2004年)	50 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2004年)	61 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	75 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.1[0.1-0.4] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	41 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	47 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	68
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.6 (2004年)	7.9
人間開発指数 (HDI)		0.758 (2004年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. フィジーに対するODAの考え方

(1) フィジーに対するODAの意義

フィジーはPIF事務局をはじめとする、多くの地域国際機関の本部を擁し、太平洋島嶼国地域の中で指導的役割を果たしている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要であり、我が国は、同国の経済・社会基盤の整備のために積極的に支援を行っている。

(2) フィジーに対するODAの基本方針

2006年5月の第4回太平洋・島サミットにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、フィジー政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。ただし、2006年12月に発生した政変と今後のフィジー情勢を見極めつつ適切に対処していく必要がある。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

(イ) 経済成長

貿易、投資、インフラ、漁業、観光等

(ロ) 持続可能な開発

環境、保健、水と衛生、教育・職業訓練等

(ハ) 良い統治

行政能力向上、制度整備等

(ニ) 安全確保

防災、犯罪対策等

(ホ) 人と人との交流

人物交流及び文化交流の促進

また、フィジーは、国民の所得水準が高いことから、一般無償資金協力（プロジェクト無償）については、周辺国にも裨益する広域案件を中心として検討・実施していくこととしている。

3. フィジーに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のフィジーに対する無償資金協力は0.75億円（交換公文ベース）、技術協力は8.69億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款22.87億円、無償資金協力145.69億円（以上、交換公文ベース）、技術協力203.02億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、草の根・人間の安全保障無償資金協力により学校整備を中心に13件実施した。

(3) 技術協力

保健、教育、環境、農業、行政等、様々な分野で研修員受入、専門家派遣、ボランティア派遣を行っている。2005年度には、2002年度から支援している技術協力プロジェクト「南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクト」のほか、新たに「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」（広域協力）と「地域保健看護師現任教育プロジェクト」を開始した。

4. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、欧州連合（EU）、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）、世界保健機関（WHO）等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回太平洋・島サミットで採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のためのオーストラリア、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメントに従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	2.20	13.81 (9.66)
2002年	—	3.88	10.60 (9.56)
2003年	—	8.63	11.27 (9.89)
2004年	—	1.65	10.85 (8.69)
2005年	—	0.75	8.69
累 計	22.87	145.69	203.02

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

フィジー

表-5 我が国の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	0.78	1.12	10.84	12.73
2002年	7.31	1.06	10.36	18.74
2003年	7.08	7.58	10.13	24.79
2004年	2.35	3.76	8.05	14.15
2005年	-1.10	3.86	9.84	12.59
累 計	17.13	110.31	186.95	314.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 15.1	オーストラリア 10.7	ニュージーランド 2.1	フランス 0.7	ノルウェー 0.1	15.1	28.7
2001年	日本 12.7	オーストラリア 8.5	ニュージーランド 1.8	フランス 0.6	ドイツ 0.2	12.7	24.0
2002年	日本 18.7	オーストラリア 8.6	ニュージーランド 2.8	フランス 0.8	アイルランド 0.2	18.7	31.3
2003年	日本 24.8	オーストラリア 12.9	ニュージーランド 2.7	米国 0.9	フランス 0.8	24.8	42.9
2004年	オーストラリア 15.8	日本 14.2	ニュージーランド 2.8	フランス 1.7	米国 1.6	14.2	36.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	UNTA 1.7	UNICEF 1.0	UNDP 0.2	UNFPA 0.1	CEC -2.8	0.0	0.2
2001年	UNICEF 1.8	UNTA 0.9	UNDP 0.14	UNFPA 0.12	CEC -1.3	0.0	1.8
2002年	UNICEF 1.8	UNTA 1.2	UNFPA 0.2	UNDP 0.1	CEC -0.8	0.0	2.5
2003年	CEC 4.0	UNICEF 2.0	UNTA 1.7	UNDP 0.1	UNFPA 0.0	0.0	7.9
2004年	CEC 21.9	UNICEF 2.3	UNTA 1.8	UNDP 1.2	-	0.0	27.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	22.87億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	128.58億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html)〕	156.52億円 研修員受入 1,363人 専門家派遣 239人 調査団派遣 620人 機材供与 1,852.81百万円 協力隊派遣 239人 その他ボランティア 7人
2001年	なし	2.20億円 フィジー国新医薬品供給センター建設計画（詳細設計） (0.54) 緊急無償（総選挙支援）(UNDP経由) (0.40) 草の根無償（21件） (1.26)	13.81億円 (9.66億円) 研修員受入 120人 (94人) 専門家派遣 15人 (8人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 65.26百万円 (65.26百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (9人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	3.88億円 フィジー国新医薬品供給センター建設 画(国債1/2) (3.00) 地域青年による植林を通じた環境教育の 推進 (0.07) 草の根無償(18件) (0.81)	10.60億円 (9.56億円) 研修員受入 175人 (79人) 専門家派遣 15人 (14人) 調査団派遣 27人 (20人) 機材供与 46.97百万円 (46.97百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (15人)
2003年	なし	8.63億円 フィジー国新医薬品供給センター建設 画(国債2/2) (7.59) フィジー公文書館に対するマイクロフ ィルム機材供与 (0.36) ナンドログ・ナボサ県におけるゴミ・緑化 活動啓蒙計画 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (0.64)	11.27億円 (9.89億円) 研修員受入 215人 (83人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 74.18百万円 (74.18百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (13人)
2004年	なし	1.65億円 情報・通信・メディア省テレビ制作部局に 対するビデオ撮影・編集機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.15)	10.85億円 (8.69億円) 研修員受入 157人 (82人) 専門家派遣 35人 (28人) 調査団派遣 46人 (33人) 機材供与 13.10百万円 (13.10百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (28人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	なし	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償(13件) (0.75)	8.69億円 研修員受入 79人 専門家派遣 32人 調査団派遣 9人 機材供与 10.99百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 22人
2005年 度まで の累計	22.87億円	145.69億円	203.02億円 研修員受入 1,780人 専門家派遣 339人 調査団派遣 748人 機材供与 2,063.35百万円 協力隊派遣 347人 その他ボランティア 78人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋大学遠隔教育・情報通信技術強化	02. 7～05. 6
地域保健看護師現任教育	05. 4～08. 3
太平洋州予防接種事業強化プロジェクト	05. 2～10. 2

表-10 実施済み及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

フィジー

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トコ・バハティヤ学校整備計画
サブサブ町掘削機供与計画
ムロムロ高校職業技術訓練センター実習棟建設計画
マイガニア・モスリム小学校整備計画
フィジー放送公社災害用中継所整備計画
バラブ・モスリム学校整備計画
身障者職業技術訓練校通学バス供与計画
バラタ高校整備計画
ナンボロ刑務所鶏舎供与計画
パティニカマ中学校整備計画
ブニモノ高校整備計画
ロトツマ病院救急車供与計画
センガンガ・インディアン学校整備計画